

人材育成ニーズに関するアンケート調査

(1) 調査方法

インターネットによるアンケート調査（令和3年3月14日～25日までの期間で実施）

(2) 調査対象

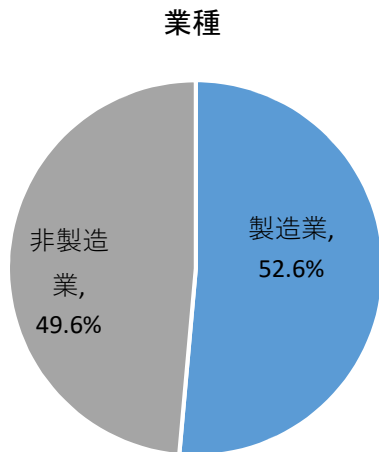
長野県SDGs推進企業 登録企業 653者（令和3年（2021年）3月時点）

工科短期大学校・南信工科短期大学校 支援企業 282社（令和3年（2021年）3月時点）

技術専門校 修了生就職先等関係企業 79社（令和3年（2021年）3月時点）

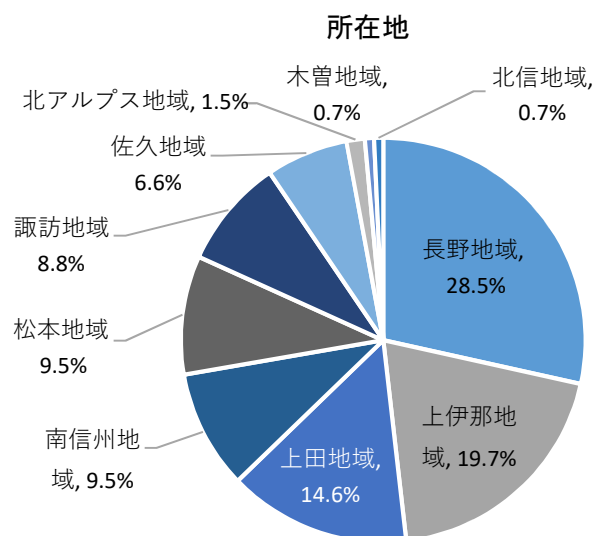
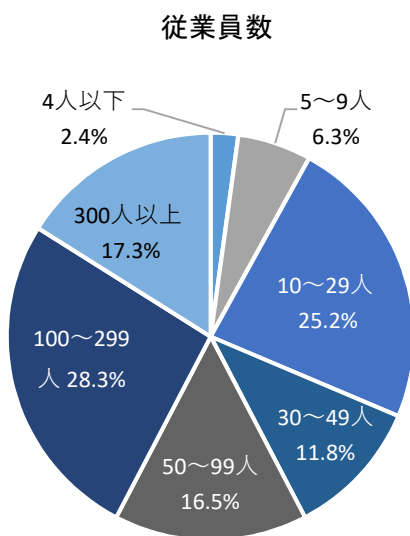
(3) 回答社（者）数 140

(4) 回答先企業の内訳



非製造業の内訳

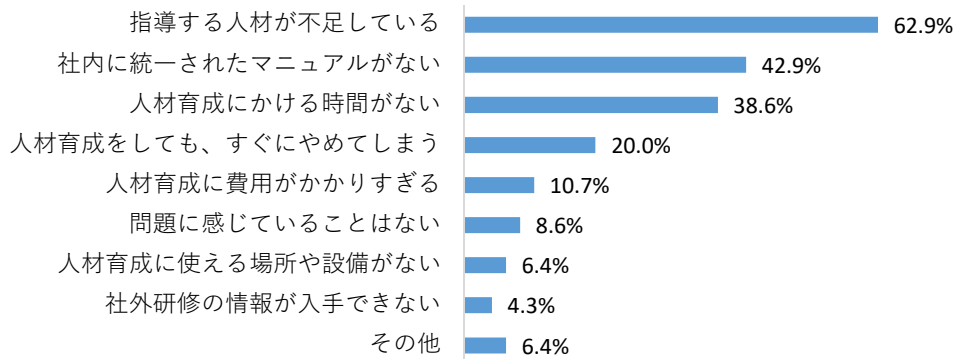
建設業	33.8%
情報通信業	17.6%
卸売業、小売業	8.8%
サービス業（他に分類されないもの）	7.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	7.4%
学術研究、専門・技術サービス業	4.4%
運輸業・郵便業	2.9%
金融業、保険業	4.4%
その他	13.2%



【県内企業が人材育成で感じている問題】

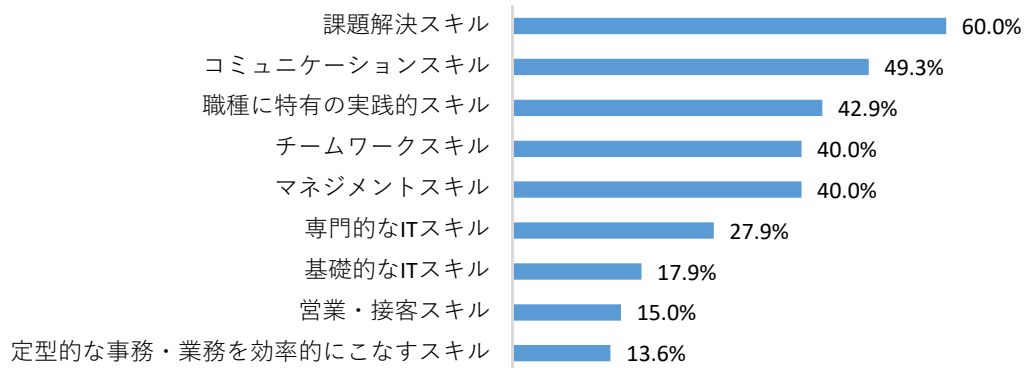
(1) 採用後の人材育成で感じている問題（複数回答）

「指導する人材が不足している（62.9%）」が最も多く、次いで「社内に統一されたマニュアルがない（42.9%）」、「人材育成にかかる時間がない（38.6%）」と続いている。



(2) 業界の発展にとって、今後特に対応が必要と考える能力開発（複数回答）

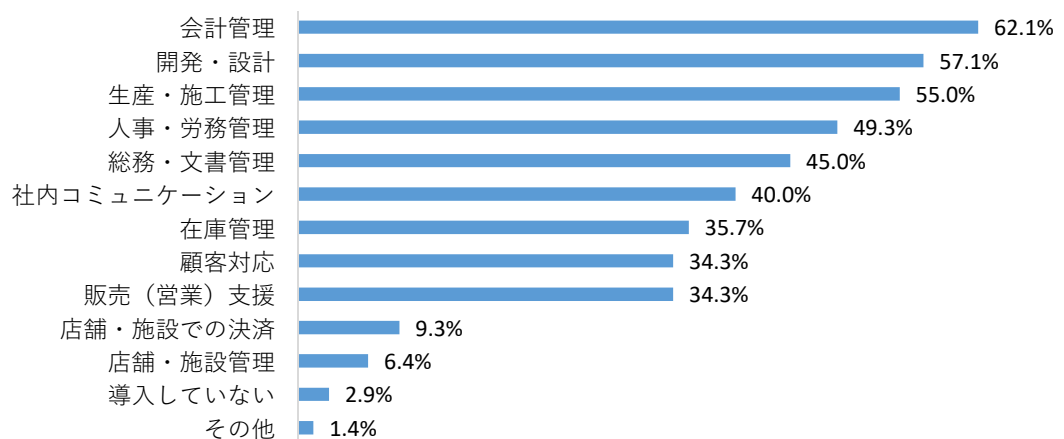
「課題解決スキル（60.0%）」が最も多く、次いで「コミュニケーションスキル（49.3%）」「職種に特有の実践的スキル（42.9%）」と続いている。



【デジタル技術の進展への対応】

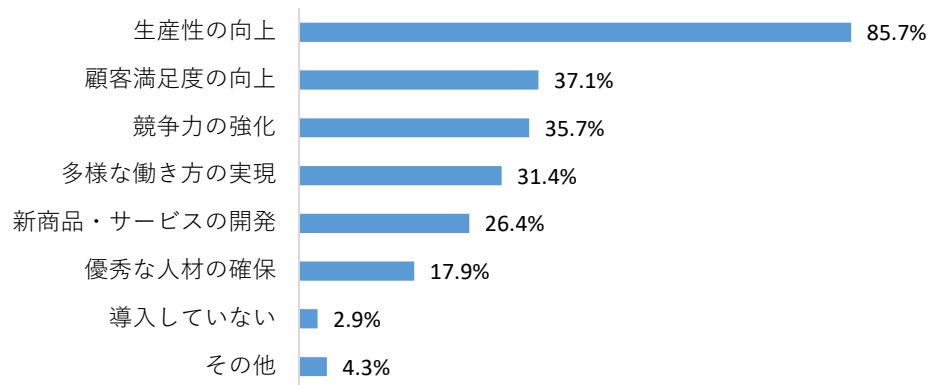
(1) デジタル技術を導入している場面について（複数回答）

「会計管理（62.1%）」が最も多く、次いで「開発・設計（57.1%）」、「生産・施工管理（55.0%）」と続いている。「人事・労務管理」「総務・文書管理」まで45%以上あり、多くの場面でデジタル技術の導入が進められている。

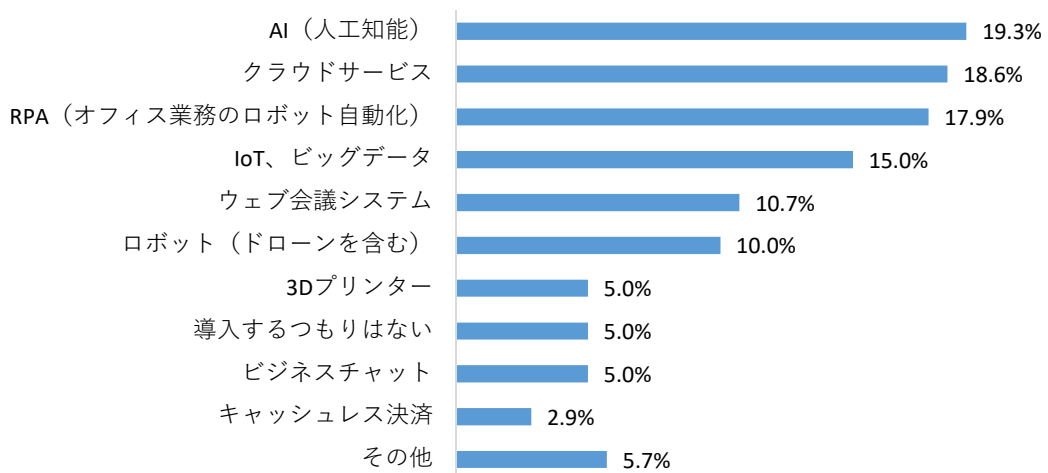


(2) デジタル技術を導入した目的 (複数回答)

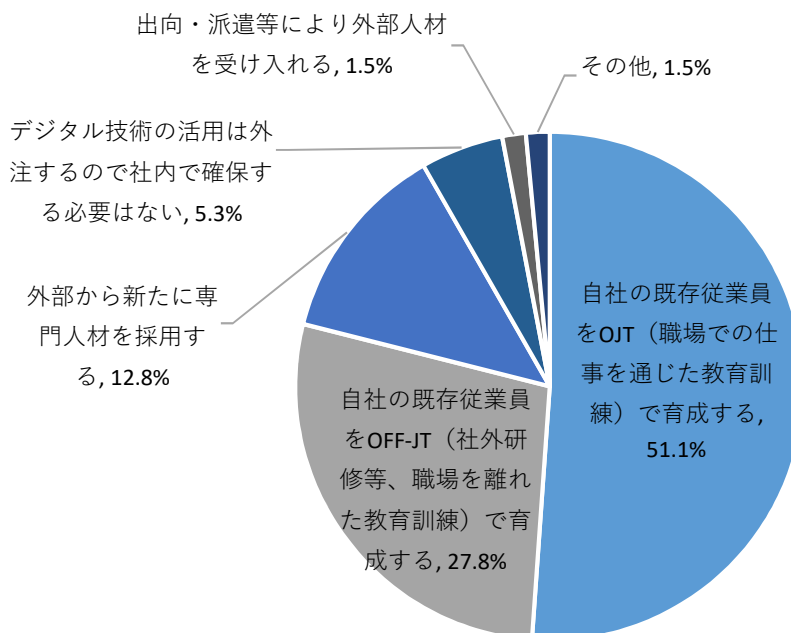
生産性の向上 (85.7%) が最も多い。



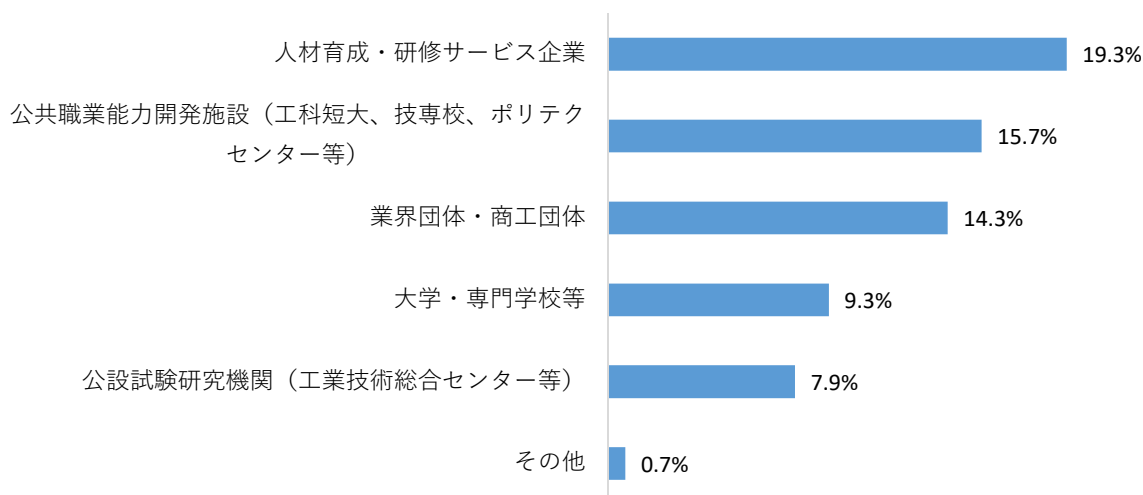
(3) 今後、新たに導入を考えているデジタル技術 (複数回答)



(4) デジタル技術の活用を担う人材の確保

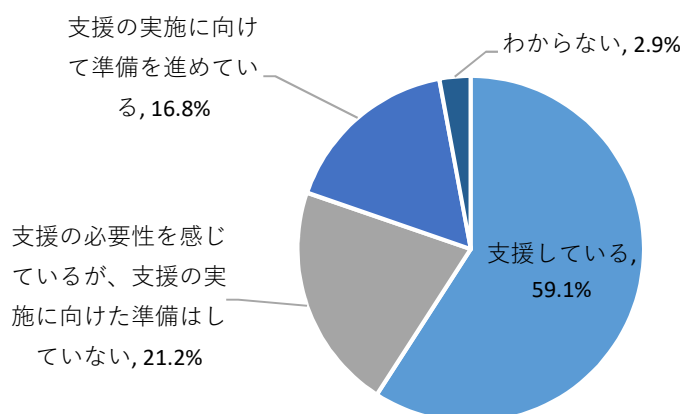


(5) OFF-JTを実施する際に活用したい機関（複数回答）

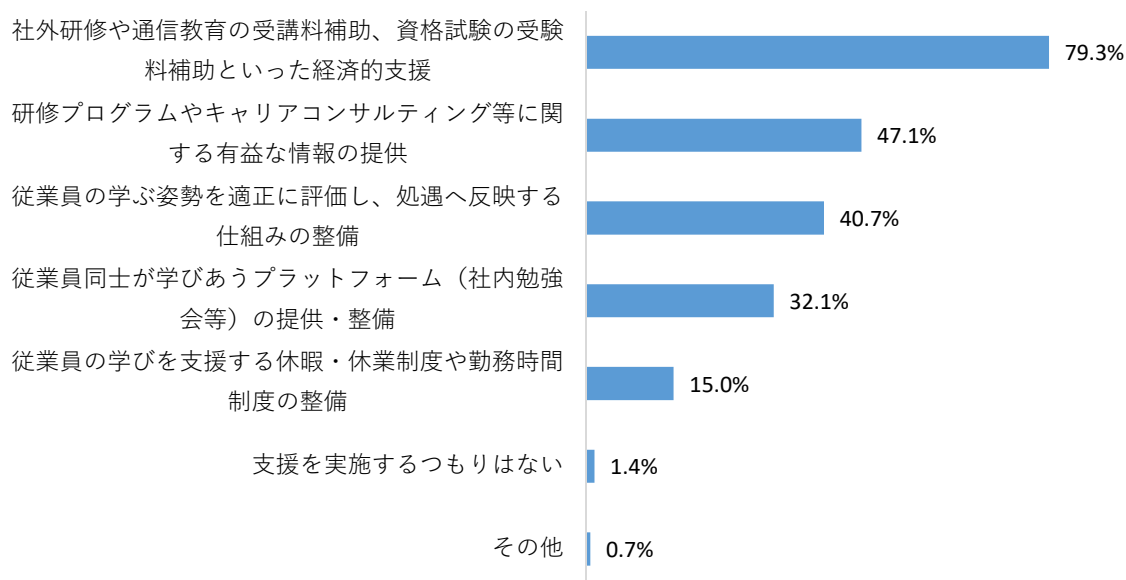


【従業員の自律的なキャリア形成への支援】

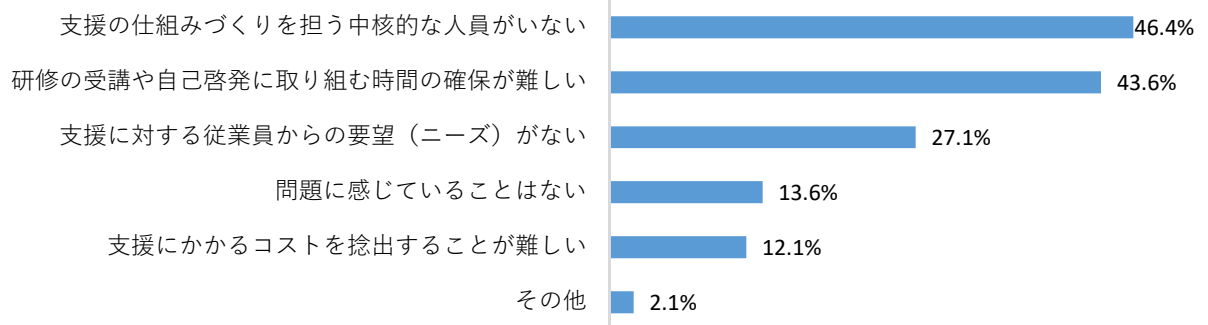
(1) 従業員が自律的なキャリア形成に取り組めるよう支援していますか。



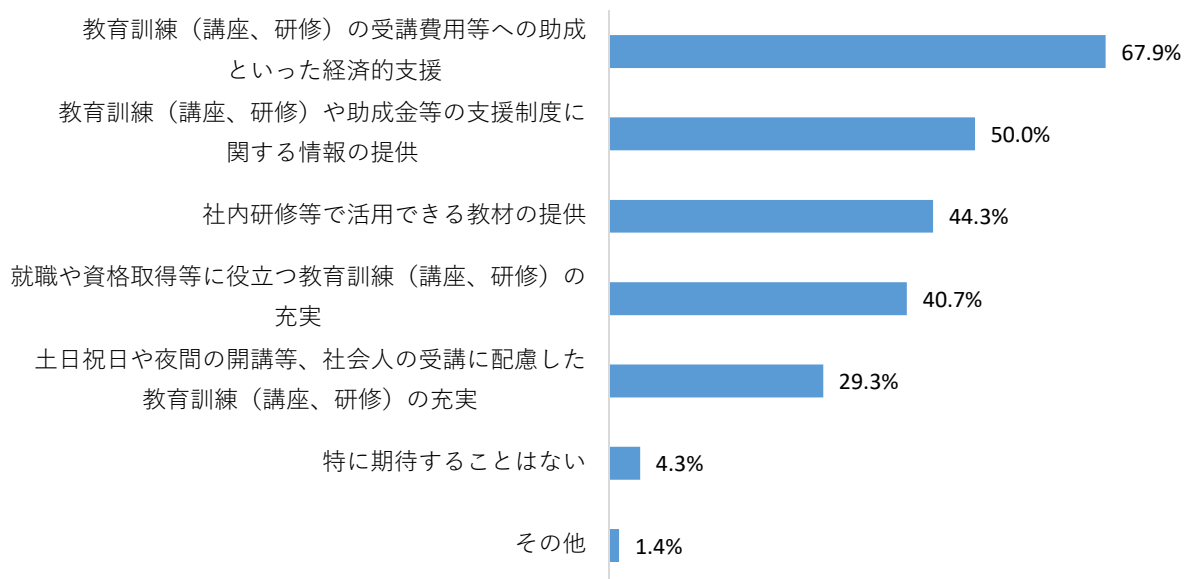
(2) 実施又は検討している支援について（複数回答）



(3) 支援について問題に感じていること（複数回答）

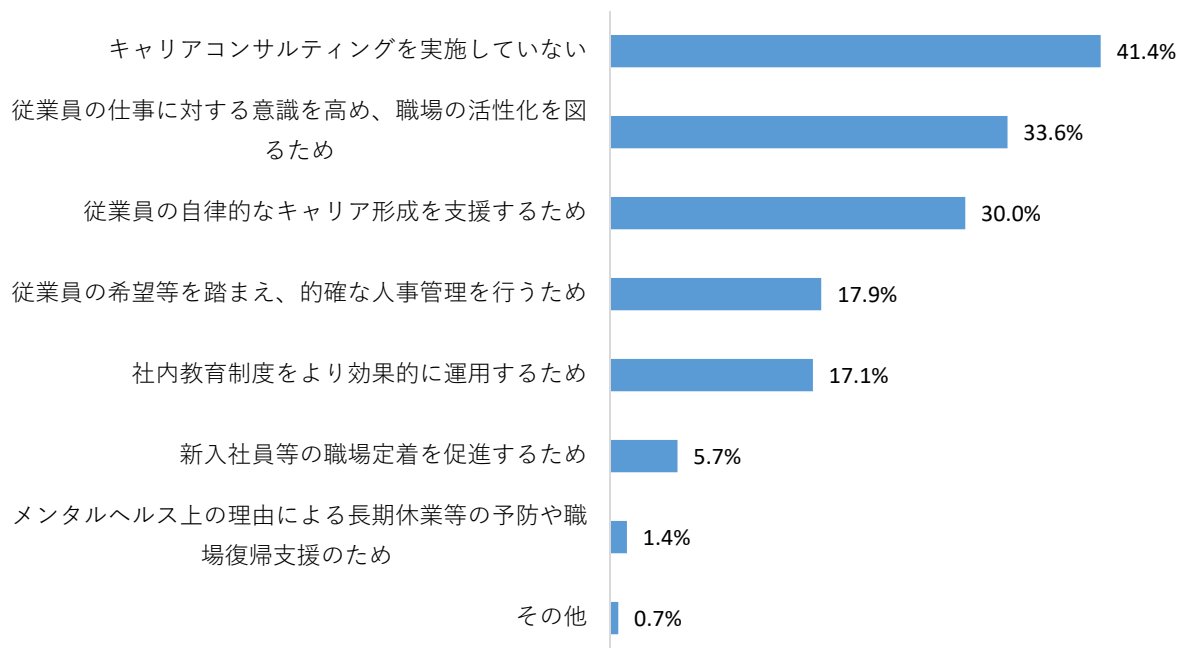


(4) 従業員のキャリア形成に関して、行政に期待する支援（複数回答）

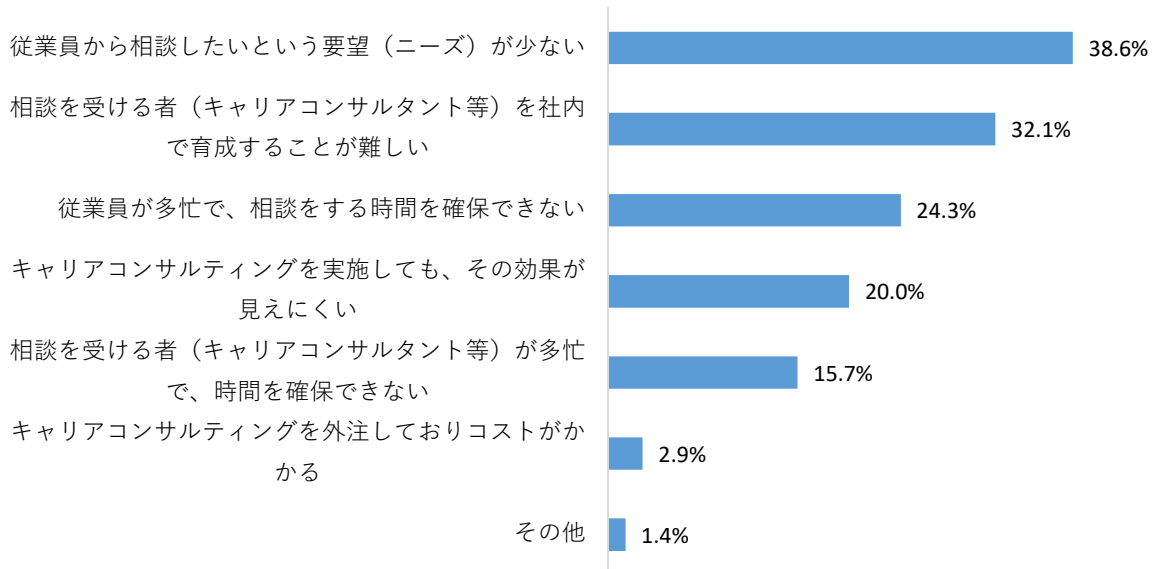


【従業員を対象とするキャリアコンサルティングの取組状況】

(1) 従業員にキャリアコンサルティングを実施している目的（複数回答）

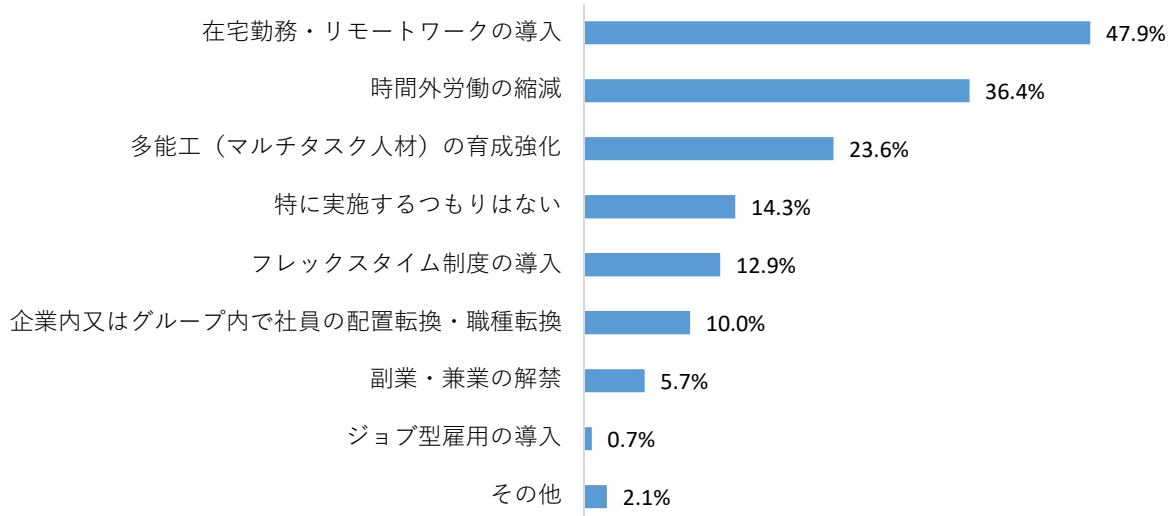


(2) キャリアコンサルティングについて問題に感じていること（複数回答）



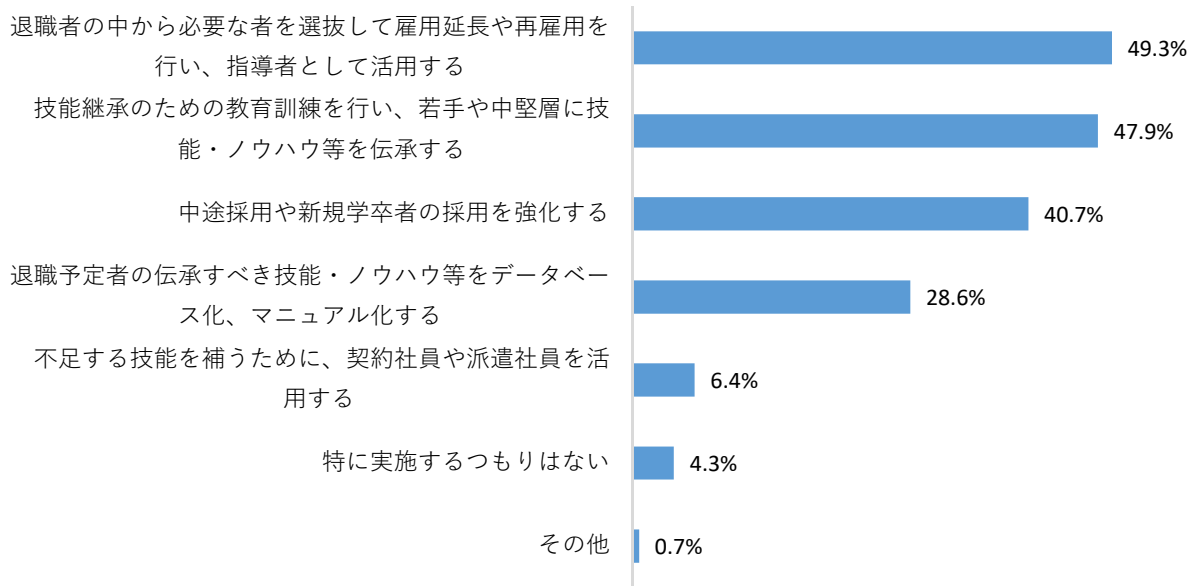
【ウィズコロナ、アフターコロナの働き方】

(1) コロナ禍をきっかけとして、新たに実施した（又は検討している）取組（複数回答）



【技能継承及び技能尊重機運の醸成】

(1) 技能継承への対応として実施している（又は検討している）取組（複数回答）



(2) 技能が尊重される社会を実現するために必要と考える取組（複数回答）

